

## 流山市の給与・定員管理について

給与・定員管理等の公表は、「「地方公共団体における職員給与等の公表について」の一部改正について」（平成30年3月20日総行給第17号）の様式記載要領などに準じて掲載しているものです。

なお、表中の千葉県の数値は「ちば県民だより」を、近隣市の数値は各市の協力によって作成しました。

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (平成29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成27年度の 人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
流山市	180,637	541億9,773万3	14億4,706万2	85億2,440万6	15.7	15.6
我孫子市	132,619	378億8,218万9	7億3,850万8	81億6,136万7	21.5	21.4
野田市	155,050	507億8,407万5	12億3,458万5	83億5,060万1	16.4	16.9
柏市	412,690	1,215億8,638万3	54億1,424万3	214億8,203万4	17.7	17.9
松戸市	492,199	1,509億9,479万3	57億6,344万9	259億362万7	17.2	17.9
鎌ヶ谷市	109,480	347億8,981万5	15億6,762万5	57億1,544万2	16.4	17.6

#### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

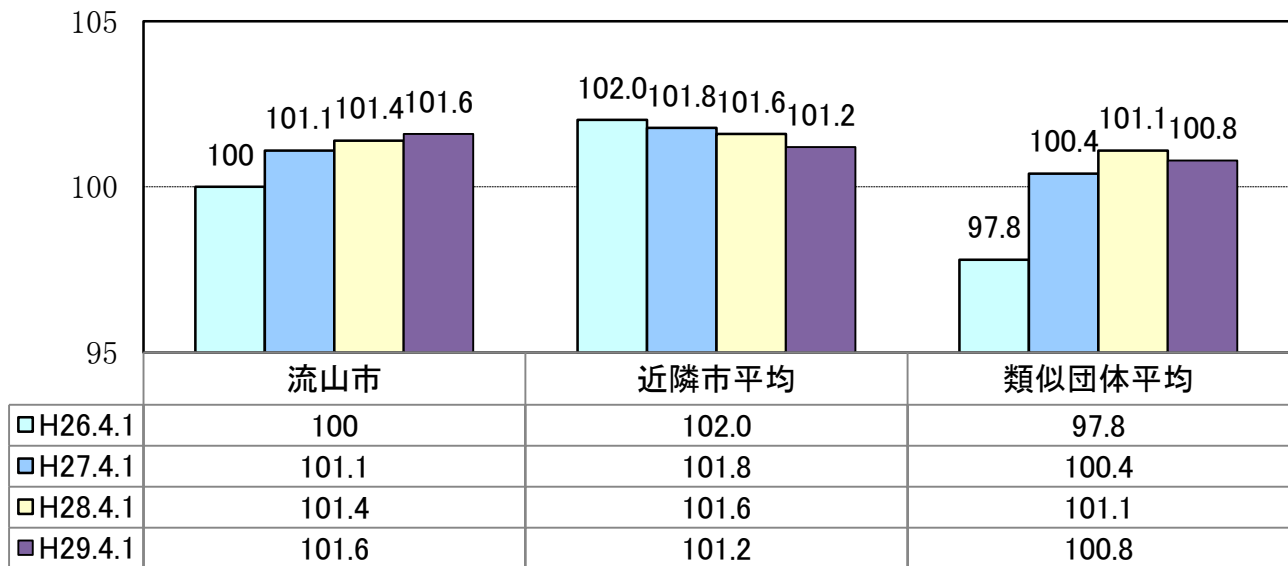
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 958	千円 37億4,159万9	千円 9億8,722万2	千円 15億111万2	千円 62億2,993万3	千円 650万3	千円 661万5

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数です。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
- 2 近隣市平均とは、我孫子市・野田市・柏市・松戸市・鎌ヶ谷市のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※ 平成29年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み。

本市では、過去の人口急増期に職員を大量に採用し、職員の年齢構成が国と異なること、給与制度の総合的見直し及び給与構造の見直しに伴う国との相違等が主な要因と考えております。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

①給料表の見直し [ 実施 ]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

改定実施時期	平成28年4月1日
実施内容	給料表の見直しについては、給料月額を平均2.1%引き下げました。 激変緩和のため、2年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施しました。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

国基準6%に対し、流山市においては7%を支給します。

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当については、国と同様に見直しを実施しました(平成28年4月1日実施)。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成29年4月1日現在)

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
流山市	40.9 歳	315,404 円	409,260 円	369,962 円
我孫子市	43.1 歳	335,622 円	438,650 円	— 円
野田市	43.9 歳	335,289 円	414,671 円	— 円
柏市	40.9 歳	309,325 円	396,114 円	— 円
松戸市	41.0 歳	304,282 円	418,540 円	— 円
鎌ヶ谷市	41.9 歳	310,779 円	412,382 円	— 円
千葉県	41.7 歳	317,397 円	411,112 円	— 円
国	43.6 歳	330,531 円	— 円	410,719 円
類似団体	41.4 歳	318,008 円	421,376 円	377,361 円

#### ②技能労務職

区 分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
流山市	50.3 歳	86 人	318,550 円	377,011 円	355,446 円	—	—	—	—
うち学校給 食員	50.8 歳	29 人	315,438 円	356,282 円	349,089 円	調理師	43.3 歳	258,800 円	1.38
うち清掃職 員	48.3 歳	22 人	341,409 円	440,257 円	386,887 円	廃棄物処理 業従業員	45.7 歳	293,000 円	1.50
うち用務員	60.9 歳	4 人	285,100 円	313,347 円	306,807 円	用務員	55.1 歳	207,300 円	1.51
我孫子市	50.9 歳	37 人	365,042 円	435,540 円	— 円	—	—	—	—
野田市	53.4 歳	54 人	358,043 円	414,073 円	— 円	—	—	—	—
柏市	53.8 歳	155 人	320,604 円	367,946 円	— 円	—	—	—	—
松戸市	53.6 歳	248 人	328,025 円	389,519 円	— 円	—	—	—	—
鎌ヶ谷市	54.7 歳	9 人	367,707 円	414,502 円	— 円	—	—	—	—
千葉県	53.3 歳	— 人	321,180 円	381,015 円	— 円	—	—	—	—
国	50.6 歳	2,722 人	286,833 円	— 円	328,360 円	—	—	—	—
類似団体	49.6 歳	125 人	335,507 円	398,615 円	379,165 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
流山市	—	—	—
うち学校給食員	5,567,988 円	3,478,700 円	1.60
うち清掃職員	6,957,748 円	4,023,000 円	1.73
うち用務員	4,713,245 円	2,818,600 円	1.67

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成26～28年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

### ③消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
流山市	39.5 歳	308,032 円	415,106 円
我孫子市	39.8 歳	316,771 円	409,856 円
野田市	41.3 歳	320,792 円	429,424 円
柏市	39.1 歳	306,133 円	407,410 円
鎌ヶ谷市	38.4 歳	307,077 円	394,429 円
類似団体	38.6 歳	307,074 円	411,276 円

(注)

- 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。  
また、「平均給与月額(国ベース)」は、比較のため国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で再計算したものです。

## (2) 職員の初任給の状況(平成29年4月1日現在)

区分		初任給	
一般行政職	流山市	大学卒	184,800 円
		高校卒	150,500 円
	千葉県	大学卒	184,800 円
		高校卒	150,500 円
	国	大学卒	総合職 182,700 円
		大学卒	一般職 178,200 円
高校卒		一般職 146,100 円	
技能労務職	流山市	高校卒	150,500 円
	千葉県	高校卒	148,200 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(平成29年4月1日現在)

区分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年	
一般行政職	流山市	大学卒	251,833 円	360,767 円	393,756 円	426,258 円
		高校卒	- 円	- 円	360,200 円	387,880 円
技能労務職	流山市	大学卒	- 円	- 円	- 円	- 円
		高校卒	206,080 円	- 円	349,300 円	363,743 円
消防職	流山市	大学卒	- 円	367,450 円	※ 円	- 円
		高校卒	226,000 円	- 円	361,333 円	381,325 円

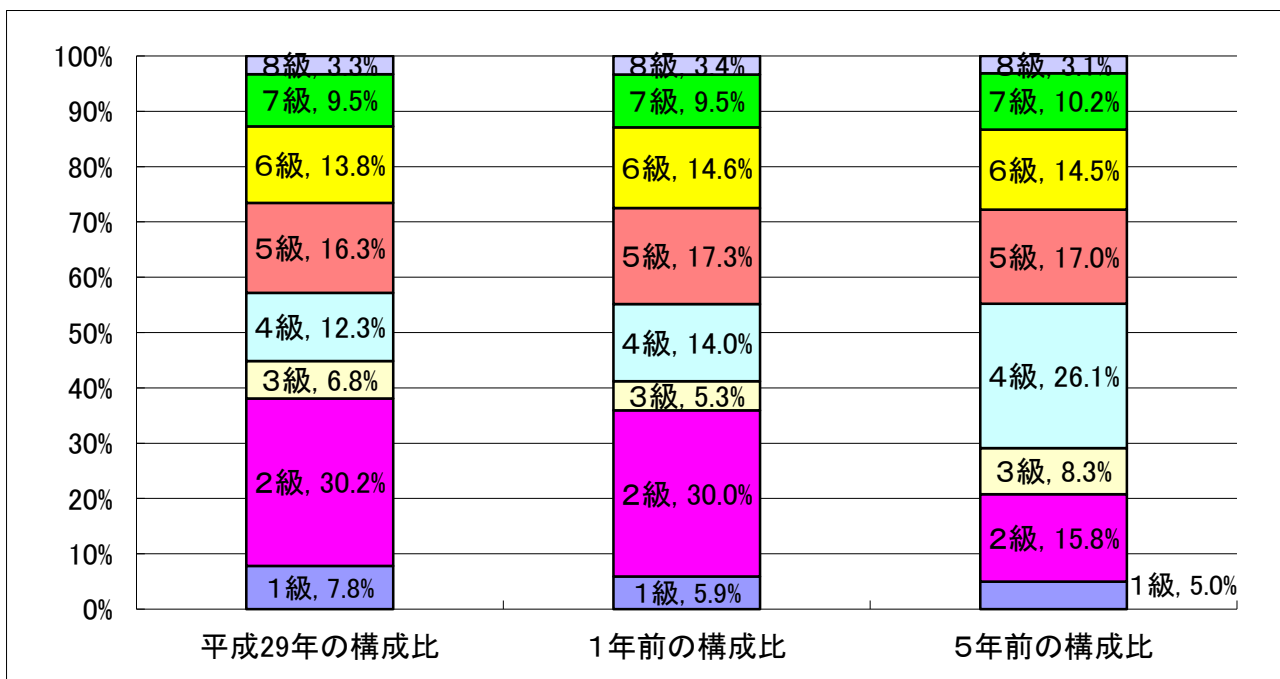
※消防職大学卒の経験年数 25 年については対象となる職員が 1 人のため、個人情報保護の観点から数値を「※」で表記しています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

一般行政職の級別職員数の状況(平成29年4月1日現在)

区 分	代表的な職名	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	事務員/技術員	38 人	7.8 %	141,600 円	246,600 円
2級	主事/技師	147 人	30.2 %	178,200 円	291,300 円
3級	副主査/主任主事/主任技師	33 人	6.8 %	227,900 円	349,200 円
4級	主査	60 人	12.3 %	261,100 円	389,800 円
5級	係長/主任主査	79 人	16.3 %	287,100 円	397,200 円
6級	課長補佐	67 人	13.8 %	317,700 円	410,400 円
7級	次長/課長	46 人	9.5 %	361,800 円	445,400 円
8級	部長/事務局長	16 人	3.3 %	407,300 円	467,800 円
合計		486 人	100.0 %	-	-

(注) 流山市の給与条例に基づく給料表の級区分による、給与実態調査において一般行政職に該当する職員数です。



## (2)昇給への勤務成績の反映状況

平成 29 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）		○		
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

流 山 市	千 葉 県	国
1人当たり平均支給額(平成 28 年度) 151 万 9 千円	—	—
(平成 28 年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 ( 0.85)月分	(平成 28 年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 ( 0.85)月分	(平成 28 年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 ( 0.85)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 6%~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20% 管理監督加算 15、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20% 管理職加算 10%~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

(注) 1人当たりの平均支給額は、特別職3人を除きます。

### ○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

平成 29 年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(平成29年4月1日現在)

流山市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
○その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			○その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)		
○1人当たり平均支給額 94万8千円(自己都合) 2,281万9千円(勸奨・定年)					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)		2億9,296万円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)		27万1,008円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	7%	1,081人	6%
地域手当補正後ラスパイレース指数 (ラスパイレース指数)		102.6 (101.6)	

(注) 地域手当補正後のラスパイレース指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレース指数です。

(補正前のラスパイレース指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当

支給実績(平成28年度決算)	1,531万7千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	6万303円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成28年度)	22.3%
手当の種類(手当数)(平成29年4月1日現在)	19 手当

手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務		支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する 支給単価		
徴収手当	市税の滞納整理又は国民健康保険料、し尿の汲取り手数料若しくは市営住宅の家賃等の徴収に従事した者		93,600 円	日額	400 円	
税務調査手当	市税の課税調査に従事した者		256,800 円	日額	400 円	
用地交渉手当	用地交渉の業務に従事した者		134,550 円	日額	450 円	
電気等主任技術者手当	電気主任技術者又はボイラータービン主任技術者である者		120,000 円	月額	5,000 円	
病虫害防除等手当	病虫害の防除作業に従事した者		2,145 円	日額	330 円	
火災出動手当	消防職員で火災・救助のため出動した者 (高所作業手当の支給対象となる者を除く。)	午後 8 時から翌日午前 6 時までの間の出動	機関員である者	48,100 円	1回	650 円
			機関員でない者	81,500 円	1回	500 円
		上記以外の時間の出 動	機関員である者	202,280 円	1回	520 円
			機関員でない者	319,600 円	1回	400 円
救急出動手当	消防職員で救急のため出動 した者	午後 8 時から翌日午前 6 時までの間の出動	機関員である者	762,560 円	1回	320 円
			機関員でない者	1,210,250 円	1回	250 円
		上記以外の時間の出 動	機関員である者	1,620,320 円	1回	260 円
			機関員でない者	2,523,400 円	1回	200 円
救急救命士手当	消防職員で救急救命処置に従事する者		1,560,000 円	月額	5,000 円	
高所作業手当	消防職員で地上 10 メートル以上の高所において消火若しくは救助の作業又は高度な訓練に従事した者	消火又は救助の 作業に従事した者	午後 8 時から翌日午前 6 時までの間の出動	-	1回	680 円
			上記以外の時間の出動	-	1回	550 円
		高度な訓練に従事した者			37,400 円	日額
危険手当	人体に危険を及ぼす業務に従事した者		68,500 円	日額	500 円	
	放射性物質又はこれにより汚染された物を取り扱う業務のうち、特に危険な業務		0 円	日額	5,000 円	
災害等危険作業手当	震災、風水害の警戒、応急・復旧措置並びに救難、事故処理等の危険な業務に従事した者（防疫手当及び清掃業務手当の支給対象となる者を除く。）		2,100 円	日額	350 円	
行旅病人取扱手当	行旅病人の取扱いをした者		0 円	1件	1,500 円	
行旅死亡人取扱手当	行旅死亡人の取扱いをした者		0 円	1件	3,000 円	
社会福祉手当	社会福祉法(昭和 26 年法律第 45 号)第 15 条に定める者		2,053,800 円	月額	4,200 円	
防疫手当	防疫業務に従事した者		0 円	日額	330 円	
清掃業務手当	清掃作業の自動車の運転に従事した運転士		32,060 円	日額	280 円	
	塵芥処理に従事した機械管理員又は作業員		3,230,425 円	日額	550 円	
	し尿処理に従事した機械管理員		323,125 円	日額	550 円	
特殊車両等運転手当	トラクター、ショベルカー、ロードローラー又はブルドーザー等の特殊車両(以下「特殊車両」という。)の運転に従事した者		337,875 円	日額	530 円	
	本務として乗車定員 30 人以上又は最大積載量 6,500 キログラム以上の自動車(以下「大型自動車」という。)の運転に従事した者		0 円	日額	330 円	
	本務として自動車(特殊車両及び大型自動車を除く。)の運転に従事した者		95,500 円	日額	250 円	
廃棄物処理施設技術管理者手当	廃棄物処理施設技術管理者である者		120,000 円	月額	5,000 円	
臨時運転手当	自動車の運転を本務としない者で専任の運転士に代わって土木作業用又は清掃作業用自動車を運転した者		81,180 円	日額	220 円	



(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成28年度決算)	2億5,053万6千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	28万円
支給実績(平成27年度決算)	2億5,818万4千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	32万2千円

(注)職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当(平成29年4月1日現在)

手当名	流山市における 手当の内容及び支給単価	国の制度と内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)
扶養手当	○配偶者 10,000円 ○配偶者以外の扶養親族 子 9,000円 子以外 6,500円 ※職員に配偶者なし そのうち1人につき 子 10,000円 子以外 9,000円 (16歳~22歳の子1人につき、 5,000円加算)	○配偶者 10,000円 ○配偶者以外の扶養親族 子 8,000円 子以外6,500円 ※職員に配偶者なし そのうち1人につき 子10,000円 子以外9,000円 (16歳~22歳の子1人につ き、5,000円加算)	1億516万218円	23万4,210円
住居手当	○借家の場合(家賃11,500円を 超える場合に限り) 家賃の額に応じて27,000円を限 度に支給 ○自宅の場合(世帯主に限り) 7,000円	○借家の場合(家賃12,000 円を超える場合に限り) 家賃の額に応じて27,000円 を限度に支給	8,805万7,909円	15万7,246円
通勤手当	○電車・バスを利用する場合 6か月を超えない期間で低廉な 定期券・回数券等の価格を一括 支給 ○乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて5,100円~ 32,830円を支給	○電車・バスを利用する場合 月額55,000円を限度として、 6か月を超えない期間で低廉 な定期券の価格を一括支給 ○乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000円~ 31,600円を支給	9,876万7,834円	11万975円
管理職 手当	○5級~8級の管理職に支給 8級(部長相当職) 76,500円 7級(課長相当職) 58,600円 6級(課長補佐相当職)46,200円 5級で管理職であるもの (指導主事、管理主事)38,900円	○管理又は監督の地位にあ る職員の官職のうち、規則で 指定する官職を占める職員に 対し支給 ○俸給の特別調整額におけ る職務の級や区分に応じて 46,300円~139,300円を支給	1億2,555万800円	62万1,539円
休日勤務 手当	○祝日に勤務した職員に通常 の時間単価に135/100を乗じた額 を支給 ○年末年始に勤務した職員に 通常時間単価に150/100を乗 じた額を支給	○祝日及び年末年始に勤務 した職員に通常時間単価 に135/100を乗じた額を支給	5,800万7,844円	32万7,728円
夜間勤務 手当	正規の勤務時間として深夜(午後 10時~翌日午前5時)に勤務し た職員に通常時間単価に 25/100を乗じた額を支給	同じ	744万4,024円	5万3,172円

管理職員 特別勤務 手当	管理職が、臨時又は緊急の必要等により平日深夜(午前0時～午前5時)又は週休日等に勤務した場合に支給 ○週休日等の場合 勤務1回につき、職務の級に応じ4,000円～10,000円(6時間を超える勤務は5割増) ○平日深夜の場合 勤務1回につき、職務の級に応じ2,000円～5,000円	○俸給の特別調整額の区分等に応じて、週休日等の勤務については勤務1回につき6,000円～18,000円(6時間を超える勤務は5割増)、平日深夜については3,000円～6,000円を支給	345万4,000円	3万1,981円
--------------------	---	--	------------	----------

## 5 特別職の報酬等の状況(平成29年4月1日現在)

区 分		給料月額等					
給料		流山市	我孫子市	野田市	柏市	松戸市	鎌ヶ谷市
報 酬	市長	926,500円	837,000円	972,000円	955,000円	1,050,000円	900,000円
	副市長	800,000円	716,000円	831,000円	785,000円	860,000円	780,000円
	議長	547,900円	530,000円	547,000円	663,000円	720,000円	505,000円
報 酬	副議長	488,100円	470,000円	492,000円	593,000円	660,000円	455,000円
	議員	458,250円	440,000円	450,000円	573,000円	590,000円	430,000円
期 末 手 当	市長 副市長	(平成28年度支給割合) 4.25 月分					
	議長 副議長 議員	(平成28年度支給割合) 4.10 月分					
退 職 手 当	市長	(算定方法)			(1期の手当額)	(支給時期)	
	副市長	給料月額×在職月数×0.35			1,557万円	任期毎	
		給料月額×在職月数×0.25			960万円	任期毎	

区 分		給料月額等
給 料	市長	(参考)類似団体における最高/最低額
	副市長	1,130,000円 / 617,300円
報 酬	議長	930,000円 / 675,800円
	副議長	728,000円 / 463,000円
	議員	660,000円 / 420,000円
		606,000円 / 400,000円

(注)退職手当の「1期の手当額」は、給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

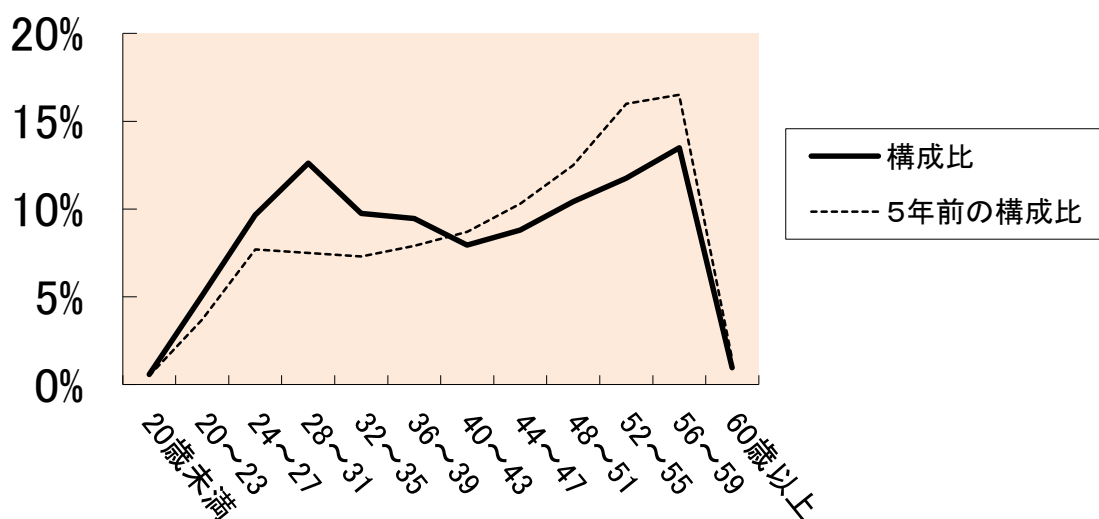
## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由(平成 29 年 4 月 1 日現在)

区分 部門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成 28 年	平成 29 年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	9	10	1	議会業務内容の充実
		総 務	157	161	4	出張所業務増
		税 務	50	51	1	徴税業務増
		労 働	0	0	0	
		農 水	9	9	0	
		商 工	10	10	0	
		土 木	106	107	1	TX沿線開発・区画整理業務増
		計	341	348	7	<参考>人口1万人当たり職員数 19.3人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 43.64人)
	福祉部門	民 生	223	230	7	育休代替任期付職員の採用
		衛 生	82	82	0	
		計	305	312	7	
	一般行政計		646	660	14	<参考>人口1万人当たり職員数 36.5人
	教 育 部 門		126	120	-6	学校調理民間委託
消 防 部 門		186	185	-1		
小 計		958	965	7	<参考>人口1万人当たり職員数 53.4人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 60.51人)	
等 会計部門 公営企業	水 道	18	17	-1	再任用短時間職員の活用	
	下 水 道	15	16	1	人口増に伴う業務増	
	そ の 他	55	53	-2	再任用短時間職員の活用	
	小 計	88	86	-2		
合 計		1,046 [1,336]	1,051 [1,336]	5		

※〔 〕内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況(平成29年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	6人	53人	101人	132人	102人	99人	83人	92人	109人	123人	141人	10人	1,051人

内訳

男性	6	35	61	67	74	60	52	55	69	90	107	4	680
女性	0	18	40	65	28	39	31	37	40	33	34	6	371

(3)職員数の推移

部門別	年度						過去5年間 増減数(率)
	24年	25年	26年	27年	28年	29年	
一般行政	621	616	614	635	646	660	39(6.3%)
教育	132	124	129	129	126	120	▲12(▲9.1%)
消防	178	179	183	185	186	185	7( 3.9%)
普通会計計	931	919	926	949	958	965	34(3.7%)
公営企業等会計計	101	98	94	91	88	86	▲15(▲14.9%)
総合計	1,032	1,017	1,020	1,040	1,046	1,051	19(1.8%)

(注)各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道・下水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

##### 水道事業

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
28年度	千円 30億2,194万2	万円 9億5,411	千円 1億5,221万3	% 5.0	% 5.7

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A	類似団体平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 22	千円 8,313万4	千円 1,756万8	千円 3,275万6	千円 1億3,345万8	千円 606万6	千円 616万6

##### 下水道事業

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
28年度	千円 29億4,083万1	千円 9,345万5	千円 1億1,631万8	% 4.0	% 4.2

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A	類似団体平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 20	千円 6,838万7	千円 1,767万9	千円 2,608万2	千円 1億1,214万8	千円 560万7	万円 613

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。  
 2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数です。  
 3 職員数及び給与費には、上下水道事業管理者は含みません。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成29年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
水道事業	51.0 歳	314,903 円	505,525 円
下水道事業	48.1 歳	284,946 円	467,284 円
団体 平均	水道事業	343,701 円	513,093 円
	下水道事業	340,980 円	510,993 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業				下水道事業			
1人当たり平均支給年額(平成28年度決算) 148万9千円(平均年齢51.0歳)				1人当たり平均支給年額(平成28年度決算) 130万4千円(平均年齢48.1歳)			
(平成28年度支給割合)				(平成28年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.60	月分	1.70	月分	2.60	月分	1.70	月分
(1.45)	月分	(0.85)	月分	(1.45)	月分	(0.85)	月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算6%~20%(平成28年度)				(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算6%~20%(平成28年度)			

(注) 1 平均年齢は、平成29年4月1日現在の年齢です。

2 ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成29年4月1日現在)

水道事業			下水道事業		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
○その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			○その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
○1人当たり平均支給額 -円(自己都合) ※円(勸奨・定年)			○1人当たり平均支給額 -円(自己都合) -円(勸奨・定年)		

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 水道事業(勸奨・定年)の平均支給額については対象となる職員が1人のため、個人情報保護の観点から数値を「※」で表記しています。

ウ 地域手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)		1,127万7千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)		26万8,503円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の支給率
全地域	7%	42人	7%

エ 特殊勤務手当(平成 29 年 4 月 1 日現在)

区 分		全 職 種		
支給実績(平成28年度決算)		60,000 円		
支給職員1人当たり平均支給年額		60,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合		2.4 %		
手当の種類(手当数)		5 手当		
手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	支給実績 (28 年度決算)	左記職員に対する 支給単価	
電気主任技術者手当	自家用電気工作物主任技術者であるもの	-	月額	5,000 円
水道技術管理者手当	水道技術管理者であるもの	60,000 円	月額	5,000 円
危険手当	人体に影響を及ぼす勤務に従事した者。ただし、機械 管理員がその本来的業務において人体に危険を及ぼ す業務に従事する場合を除く。	-	日額	300 円
緊急業務手当	勤務時間外の緊急事故処理に出動した者	-	1回	2,000 円
徴収手当	公共下水道の使用料等の徴収に従事した者	-	日額	400 円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成28年度決算)	536 万 4 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	12 万 8 千円
支給実績(平成27年度決算)	396 万 9 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	10 万 7 千円

カ その他の手当(平成 29 年 4 月 1 日現在)

手当 名	手当の内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	支給実績 (平成 28 年度 決算)	支給職員1人当たり平 均支給年額 (平成 28 年度決算)
扶養 手当	○配偶者 10,000 円 ○配偶者以外の扶養親族 子 9,000 円 子以外 6,500 円 ※職員に配偶者なし そのうち 1 人につき 子 10,000 円 子以外 9,000 円 (16 歳~22 歳の子1人につき、5,000 円加算)	同じ	469 万 9,600 円	21 万 3,618 円
住居 手当	○借家の場合(家賃 11,500 円を超える場合に 限る) 家賃の額に応じて 27,000 円を限度に支給 ○自宅の場合(世帯主に限る) 7,000 円	同じ	291 万 3,200 円	11 万 2,046 円

通勤手当	○電車・バスを利用する場合 6か月を超えない期間で低廉な定期券・回数券等の価格を一括支給  ○乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて5,100円～32,830円を支給	同じ	327万6,027円	10万2,376円
管理職手当	○6級～8級の管理職に支給 8級(部長相当職) 76,500円 7級(課長相当職) 58,600円 6級(課長補佐相当職) 46,200円	同じ	488万1,600円	61万200円
休日勤務手当	○祝日に勤務した職員に通常の間単価に135/100を乗じた額を支給 ○年末年始に勤務した職員に通常の間単価に150/100を乗じた額を支給	同じ	7万5,802円	1万2,634円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜(午後10時～翌日午前5時)に勤務した職員に通常の間単価に25/100を乗じた額を支給	同じ	-円	-円
管理職員特別勤務手当	管理職が、臨時又は緊急の必要等により平日深夜(午前0時～午前5時)又は週休日等に勤務した場合に支給 ○週休日等の場合 勤務1回につき、職務の級に応じ4,000円～10,000円(6時間を超える勤務は5割増) ○平日深夜の場合 勤務1回につき、職務の級に応じ2,000円～5,000円	同じ	-円	-円